

東やまと まちづくりニュース

「東やまとまちづくりニュース」は、市民と行政の協働の都市づくりを目指す「東大和市都市マスタープラン」の実現に向けて、市民の皆さんに都市づくりの情報をお知らせしています。

NO. 26

権限移譲に伴う市の事務

- 新たに市が行うことになった事務・・・P.1
- まちづくりの話題・・・P.2



東大和市 都市建設部 都市計画課
042-563-2111 内線1255
<http://www.city.higashiyamato.lg.jp>

新たに市が行うことになった事務

地域主権一括法（通称）の施行により、平成24年4月1日から、今まで東京都（都知事）に許可等の権限があった事務の一部が、市（市長）に移譲されました。

今回のまちづくりニュースでは、権限移譲された事務のうち、街づくりに関する主なものについてお知らせいたします。

■権限移譲の背景について

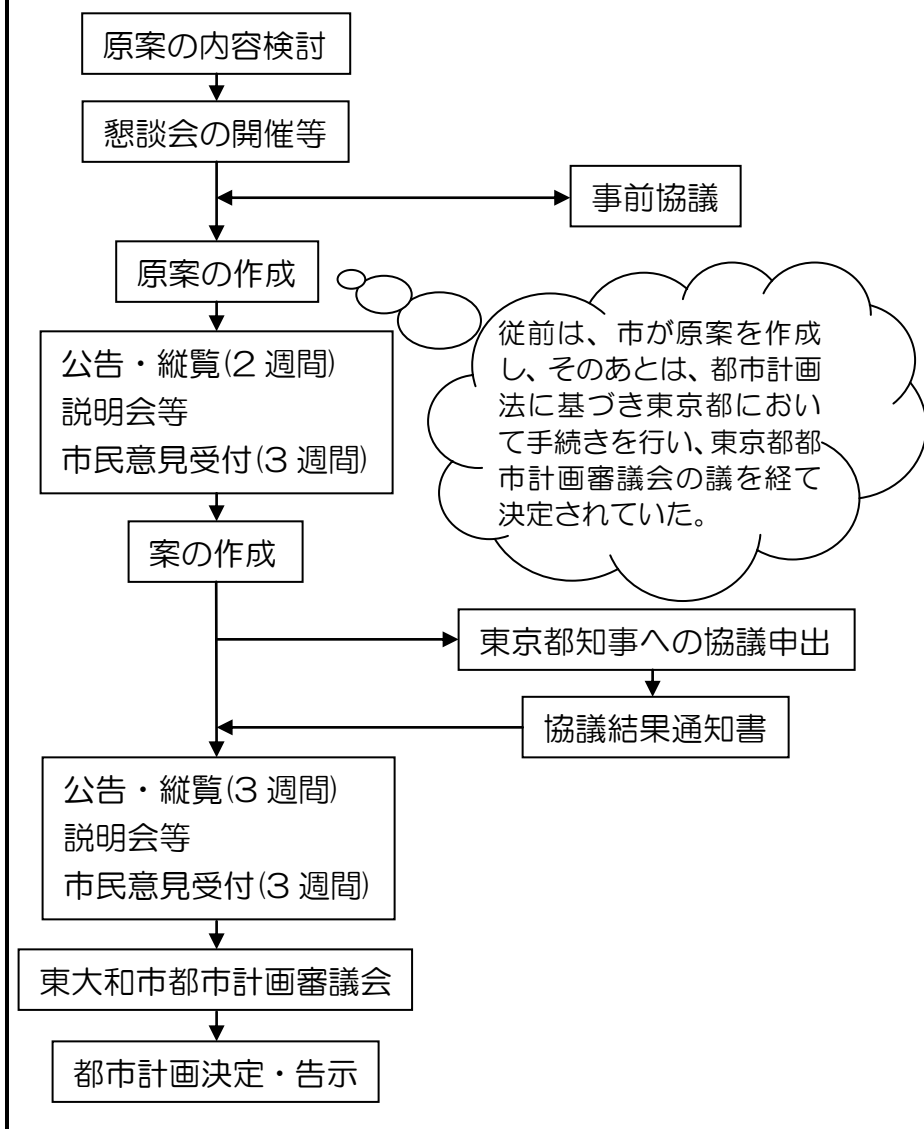
国は、地域主権を推進するため、地方分権改革推進計画及び地域主権戦略大綱を策定し、これらに基づき「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」を平成23年5月2日（第1次地域主権一括法）及び8月30日（第2次地域主権一括法）に公布しました。この法律の施行により次のような権限が移譲されることになりました。

■権限移譲の内容（主なもの）

- 都市計画法
 - ・用途地域等の決定
 - ・都市計画施設等の区域内における建築の許可
 - ・都市計画事業地内の建築等の許可
- マンションの建替えの円滑化等に関する法律
 - ・マンション建替え組合の設立等の認可
- 土地区画整理法
 - ・土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可
- 墓地、埋葬等に関する法律
 - ・墓地等の経営の許可等

用途地域等の決定までの手続き

【市】 【東京都】



主な権限移譲の内容の一覧

移譲された権限	具体的な事務	担当課
用途地域等の決定	東大和市都市マスタープランの方針を実現するため、「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」（当面現行の都の基準を準用）に基づき用途地域等を決定する。	都市計画課
都市計画施設等の区域内における建築の許可	都市計画施設等の区域内に建築物を建築する場合に、許可基準に基づき許可する。	都市計画課
都市計画事業地内の建築等の許可	都市計画事業施行者の意見を聴き、支障がない場合に許可する。	都市計画課
マンション建替え組合の設立の認可	マンションの建替え決議を行った建替え合意者に対し、法律等に基づき認可する。	都市計画課
土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可	土地区画整理事業の施行に支障がない場合に許可する。	区画整理課
墓地等の経営の許可等	東大和市墓地等の経営の許可等に関する条例に規定する基準及び手続きに基づき許可する。	環境課

まちづくりの話題

現在市内で行われているまちづくりの事業や取り組みについて、紹介するコーナーです。

東大和市向原地区プロジェクト「東京ビレッジ」

今回は、向原地区で新しいまちづくり事業が始まりますので紹介します。

都営向原団地建替え事業で創出された用地に東京都が、民間のノウハウを活用してまちづくりを推進する「東大和市向原地区プロジェクト（名称『東京ビレッジ』）」の事業予定者が決まりました。その事業内容をお知らせします。

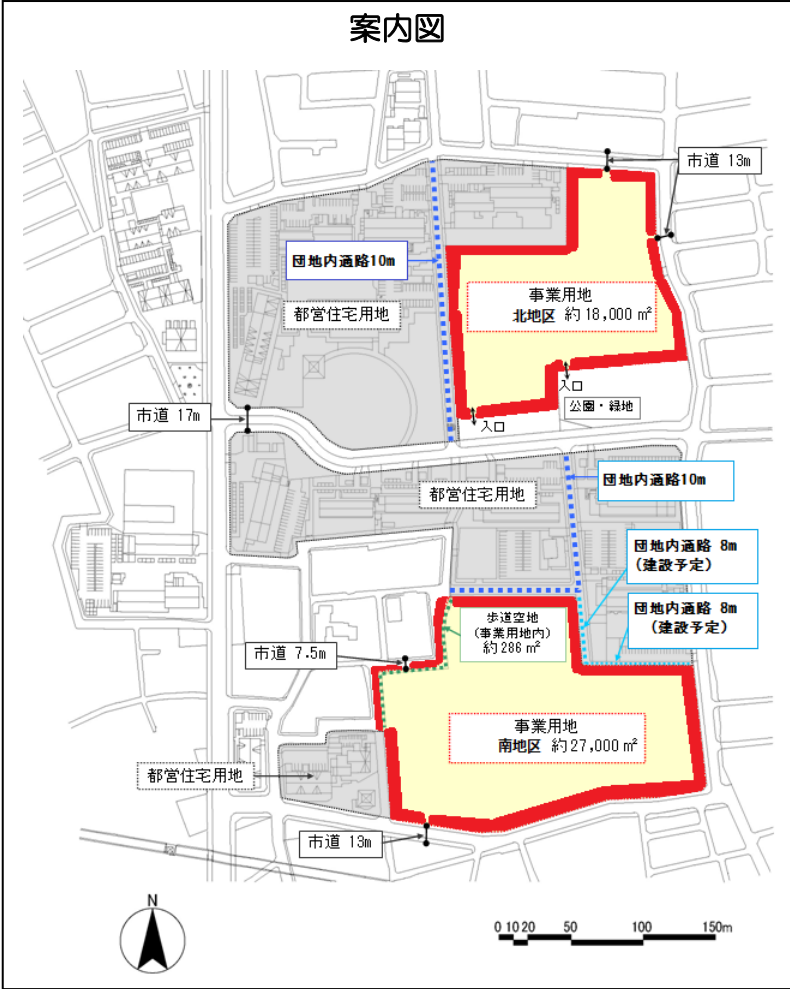
- 1 事業用地
 - 所在地 東大和市向原3丁目10番地ほか
 - 面積 約4.5ヘクタール（北地区約1.8ヘクタール、南地区約2.7ヘクタール）

- 2 事業の特色
東村山市本町地区プロジェクトの実証実験の成果を活かし、定期借地権制度を活用して、民間事業者により、低廉で高品質な住宅を供給するというものです。また、住宅の二酸化炭素（以下CO₂）排出量の削減に取り組み、地球温暖化対策に貢献させるというものであります。

- 3 整備する住宅
 - 原則70年間の定期借地権付住宅として整備
 - 北地区では、東村山市本町地区プロジェクトの成果を活かし、建物価格を、同程度の広さと質を備えた住宅の市場価格に比べて3割程度低減した住宅を整備
 - 南地区では、低廉で、断熱性が優れ、高効率の設備機器及び再生可能エネルギー利用機器（太陽光発電システム、または太陽熱利用システム）などを装備した低CO₂住宅を整備

- 4 事業予定者
 - グループ名 東京ビレッジ
 - 構成員 (株)アキュラホーム、東日本ハウス(株)、鎌形建設(株)、(株)大東設計コンサルタント、(株)小林建設、(株)五十嵐惣一工務店、(株)大倉、(株)サン・ハウジング、(株)リバティホーム、太平ビルサービス(株)

- 5 今後の事業予定
 - 平成24年6月
都と事業者で基本協定の締結
 - 平成24年度中 工事着手
 - 平成25年度 まちびらき
(第1期入居開始)



資料提供元 東京都都市整備局